

観光庁の兵庫県への移転 補足説明資料

兵庫に観光庁が移転することにより、観光庁の機能が低下し増加しているインバウンドが減少するおそれは無いか。そのための政策的な手当、基盤整備はどのように考えているのか。

- 政策の企画立案機能を決定づける要素は人と環境であり、神戸に移転したとしても観光庁自身の政策立案機能は低下しない。
- 関西は全国を代表する魅力ある観光資源に満ち、関西広域連合や本年4月に設立予定の官民連携組織「関西国際観光推進本部」など、政策を支える組織・基盤が備わっており、むしろ、情報の収集発信能力や政策実行力は東京に立地するよりも強化される。
- 官邸や他省庁へ極めて短時間に移動しなければ政策の企画立案が不可能、もしくは国益を損なうほど著しく機能が低下するとの主張については、客観的な立証が必要である。仮にその主張が正しいとするならば、霞ヶ関以外での業務実施は絶対不可能であり、解決策や代替策はありえず、我々としては如何ともしがたい。

<関西における観光政策の基盤となる取組>

1 「関西広域連合」の活用

- ・ 関西広域連合は、全国唯一の府県を構成団体とする広域自治体で域内人口は 2000 万人超
 - ・ 広域観光振興を事務として実施し、「アジアのゲートウェイ関西」として、海外プロモーションや関西ブランドの情報発信、多言語表記、無料Wi-Fi等観光インフラの整備促進など、活発な活動を展開
- 〔 海外トッププロモーションの実績 (H23~H27)
中国 (北京、上海、杭州、広州、香港)、韓国、タイ、シンガポール
マレーシア、ベトナム 〕
- ・ 観光庁の神戸移転に際しては、関西広域連合の組織、取組との密接な連携、協力により、日本全体の観光政策の企画立案機能の維持、向上に貢献

2 「関西国際観光推進本部」の活用

- ・ 関西を世界に売り込み、外国人観光客の誘致を促進する官民連携の推進母体として「関西国際観光推進本部」を今年4月に設立予定
- ・ 観光動態統計に裏付けられた詳細なマーケティングや国内外における観光プロモーションの実施、広域観光パス「関西ワンパス」や広域ガイドブックの発行など、広域DMOの先駆けとなる本格的実施主体を目指す
- ・ 観光庁をはじめ、他地域のDMOとの連携など、広域的なネットワークの構築により、日本全体の観光振興に大きく貢献